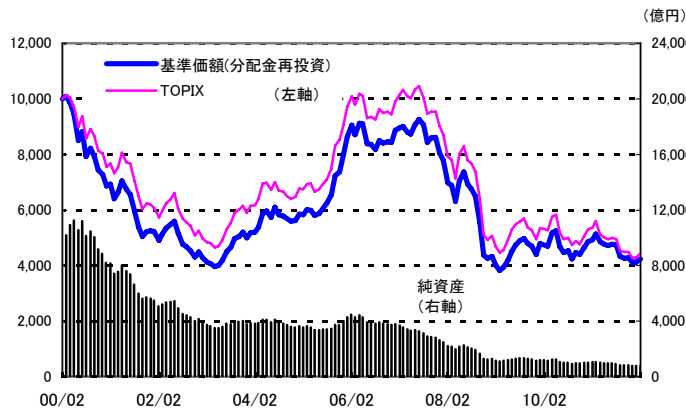


運用実績

2012年1月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000として指数化: 月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の期間収益率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 4,246円

※分配金控除後

純資産総額 785.3 億円

- 信託設定日 2000年2月2日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 3月9月の各20日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

期間収益率

期間	ファンド	TOPIX
1年	-13.9%	-17.0%
2年	-5.4%	-8.4%
3年	2.0%	-1.7%
5年	-13.9%	-15.2%

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に選った期間としております。  
2年~5年の収益率は年率平均(複利ベース)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2011年9月	0円
2011年3月	0円
2010年9月	0円
2010年3月	0円
2009年9月	0円

設定来 -57.5% -55.5%

設定来累計 0円

設定来 = 2000年2月2日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2012年1月31日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
東証1部	94.0%
東証2部	0.6%
ジャスダック	1.4%
その他の市場	0.7%
株式先物	1.5%
その他の資産	3.3%
合計(※)	-

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	15.0%
化学	9.2%
情報・通信業	7.4%
輸送用機器	6.9%
機械	6.9%
その他の業種	51.3%
その他の資産	3.3%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

投資スタイルチーム別組入比率

投資スタイルチーム	純資産比
大中型バリュー	50.9%
大中型グロース	36.2%
小型ブレンド	9.7%
その他の資産	3.3%
合計	100.0%

注)各投資スタイルチーム別の組入比率を表示していますので、同一銘柄を複数のスタイルチームが保有する場合があります。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位銘柄

2012年1月31日 現在

組入上位10銘柄

銘柄	業種	市場	純資産比
日立製作所	電気機器	東証1部	2.7%
日本電信電話	情報・通信業	東証1部	2.4%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証1部	2.4%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証1部	2.2%
ブリヂストン	ゴム製品	東証1部	2.1%
エス・ティ・ティドコモ	情報・通信業	東証1部	2.1%
三菱重工業	機械	東証1部	2.1%
三井物産	卸売業	東証1部	1.9%
本田技研工業	輸送用機器	東証1部	1.9%
三菱電機	電気機器	東証1部	1.5%
合計			21.2%

組入銘柄数 : 288 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

投資スタイルチーム別組入上位5銘柄

<大中型バリュー>		
銘柄	業種	市場
日本電信電話	情報・通信業	東証1部
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証1部
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証1部
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	東証1部
三菱重工業	機械	東証1部
<大中型グロース>		
銘柄	業種	市場
三井物産	卸売業	東証1部
アステラス製薬	医薬品	東証1部
日立製作所	電気機器	東証1部
エス・ティ・ティドコモ	情報・通信業	東証1部
ユニ・チャーム	化学	東証1部
<小型ブレンド>		
銘柄	業種	市場
シークス	卸売業	東証1部
朝日インテック	精密機器	ジャスダック
ハマキョウレックス	陸運業	東証1部
グローヴェルホールディングス	小売業	東証2部
パイオラックス	金属製品	東証1部

注)各投資スタイルチーム別の保有上位銘柄を表示していますので、同一銘柄を複数のスタイルチームが保有する場合があります。

・組入上位10銘柄と投資スタイルチーム別組入上位5銘柄は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
社団法人投資信託協会会員  
社団法人日本証券投資顧問業協会会員



ファンドの特色

- 中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象\*とします。  
※「実質的な主要投資対象」とは、「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」「大中型グロース」「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行ないます。
- 各スタイル運用チームへの資産配分(スタイル・アロケーション)については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。
- 株式の実質的な組入れにあたっては、フルインベストメントを基本とします。
- TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとします。
- ファンドは「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年3月および9月の20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(平成12年2月2日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則3月および9月の20日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位  
自動引きぞく投資コース:1万円以上1円単位  
※お取扱いは販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.15%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.995%(税抜年1.9%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、ファンドに関する租税、監査費用等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社  
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)  
＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時  
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

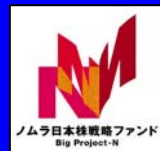
<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社  
[ファンドの運用の指図を行なう者]  
<受託会社> 野村信託銀行株式会社  
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
社団法人投資信託協会会員  
社団法人日本証券投資顧問業協会会員



### 先月の投資環境

○ 1月の東証株価指数(TOPIX)は月間で3.66%上昇し、月末は755.27ポイントとなりました。  
 ○ 1月の国内株式市場は、12月の中国製造業PMI(購買担当者景気指数)や12月の米ISM製造業景況感指数が市場予想を上回ったことなどから、大幅に上昇して始まりました。その後、米大手格付会社がフランスを含むユーロ圏9カ国の国債格下げを発表したことを受け、一進一退の動きとなりました。しかし、月後半には、良好な欧米経済指標の発表から世界景気の先行きに対する過度な不安が和らいだことに加え、順調なフランス、スペインの国債入札を受けて対ドル・対ユーロで円安が進んだことから、輸出関連株を中心に上昇しました。月末には、FRB(米連邦準備制度理事会)が低金利政策の継続期間延長を示唆したことを背景に対ドルで円高が進んだことが嫌気され、上げ幅を縮めました。  
 ○ 東証33業種では、欧州債務問題や世界景気への過度な懸念の後退や、東証一部売買高の増勢が好感された証券、商品先物取引業など、28業種が上昇しました。一方で、大手移動体通信会社がスマートフォン(多機能携帯電話)の通信料引き下げを発表したことから、価格競争激化が懸念された情報・通信業など、5業種が下落しました。

### 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額騰落率は+3.13%となり、ベンチマークを0.53ポイント下回りました。大きく値上がりした輸送用機器、証券、商品先物取引業への投資比率をベンチマークに比べて低めていたことや、組み入れていた三菱電機、エヌ・ティ・ティ・ドコモが値下がりしたことなどが、ベンチマーク対比でマイナスに影響しました。  
 ○ 3つの投資スタイルへの配分は、「大中型グロースと大中型バリューでは大中型バリューを引き上げ、小型ブレンドはおおむね現状の配分比率を維持する」との方針で臨みました。  
 ○ スタイル別組入動向  
 「大中型バリュー」: 株価の下落により割安感が高まった情報・通信業株を買い付けました。一方で、財務体質の改善が遅れており、傘下の銀行統合に係るコスト負担が懸念される銀行業株を売却しました。  
 「大中型グロース」: 火力発電所向けタービンなどのインフラ事業が着実に売上を伸ばしていることに加え、全社的なリストラへの取り組みにより収益性が高まると判断した機械株を買い付けました。一方で、株価の上昇により割安感が薄れた化学株を売却しました。  
 「小型ブレンド」: 中期的に海外で日系自動車メーカー向けの売上拡大が期待できる輸送用機器株を買い付けました。一方で、株価が堅調に推移し割安感が薄れた食料品株を売却しました。

### 今後の運用方針 (2012年2月7日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 日本の12月の鉱工業生産指数は前月比+4.0%と大きく改善しました。タイの洪水で部品供給が停止した輸送機械、情報通信機械などにおいて、部品供給が再開されたことで生産が拡大しました。経済産業省の調査では1月以降も生産の拡大が予想されています。また、2012年の年央にかけては、2011年11月に成立した12兆円規模の第3次補正予算による景気の押し上げ効果が顕在化してくると見ており、実質経済成長率が高まると予想しています。弊社では、日本の実質GDP(国内総生産)成長率は2011年度が前年度比-0.6%、2012年度は同+1.6%と予想しています。  
 ○ 海外経済では、米国の2011年10-12月期の実質GDP成長率が前期比+2.8%となり、昨年前半から徐々に伸び率が高まる動きとなりました。堅調な家計部門の消費を中心に景気拡大が続く状況となっています。ただし、米国経済は輸出を通じて欧州の景気後退と新興国の景気減速の影響を受けやすくなっていることや、オバマ政権が実施した景気対策の効果も剥落してきていることから、景気がさらに加速していく状況にはないと予想しています。また欧州経済は、各国の緊縮財政に加えて、金融機関の資産圧縮に伴う企業向け融資の減少などにより、景気の低迷が続くと見えています。  
 ○ 東証一部全体のPBR(株価純資産倍率)は、依然として企業の解散価値とも言える1倍程度の水準にあります。日本経済が持ち直す過程にある中で、現状のような水準にとどまっている国内株式市場の投資価値は高いと考えています。海外経済の動向や為替の影響にも気を配りながら、投資成果の実現に取り組んでいく方針です。  
 ○ 大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの3つの投資スタイルへの配分比率は、「大中型グロースと大中型バリューでは大中型バリューが多い配分比率とし、小型ブレンドは概ね現状程度を維持する」方針です。

#### (スタイル別運用方針)

○ 「大中型バリュー」: 株価の割安性を評価する定量指標と企業のファンダメンタルズ(基礎的条件)分析に基づく定性評価を組み合わせて、市場が見過している価値を探し出し投資していきます。業界再編やコスト削減の取り組みなどにより収益水準の改善が期待できる企業、競争力の強い製品・サービスが市場シェア拡大につながっている企業、株主還元やM&A(合併・買収)への姿勢を積極化させている企業などに注目しています。  
 ○ 「大中型グロース」: 優秀な経営と高い競争力により、将来にわたり株主にとっての投資価値を増大していくことが期待される企業へ投資をしていく方針です。新興国を含むグローバルな市場で競争力を持つ企業に加えて、国内市場が中心であっても収益構造の転換により市場シェアの拡大を続ける企業、新たな製品やサービスで収益の成長を図る企業などにも注目していきます。  
 ○ 「小型ブレンド」: 個々の企業の成長ステージを見極め、最高益更新が期待できる成長期の銘柄、業績回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄では、製品やサービスの競争力が高い企業、事業統合・合併などにより市場シェアが上昇する企業、海外の需要を取り込み売上増が期待できる企業などに注目していきます。リストラ期の銘柄では、自助努力により景気動向に左右されずに業績の回復が見込まれる銘柄に投資をしていく考えです。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 社団法人投資信託協会会員  
 社団法人日本証券投資顧問業協会会員